

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

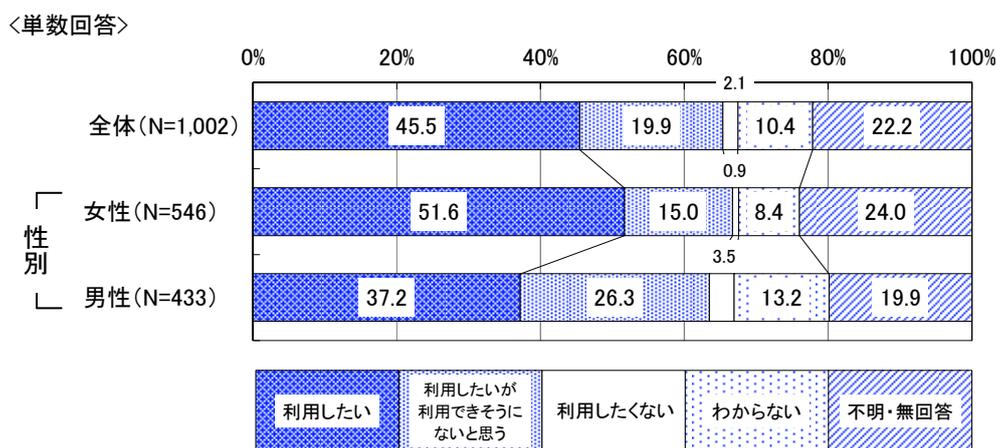
現状と課題

経済情勢の変化等によって女性の社会進出が進む中、男女がともに対等なパートナーとしていきいきと働くことができる労働環境づくりは大変重要です。

仕事と家庭の両立支援の一つである育児休業・介護休業制度については、男女ともに利用希望が高いことが市民意識調査結果からうかがえる一方で、「利用したいが利用できそうにないと思う」人は男性で比較的多くなっています。仕事と家庭を両立していくために必要な条件としても、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境づくりが最も求められていることから、男性の育児休業・介護休業制度の取得促進を含めた、各種休業制度を取得しやすい環境づくりに向けて働きかけを行っていく必要があります。

また、小郡市は農業がさかんな農村地帯でもあるため、農業における男女共同参画の推進も重要な視点となります。農業者を含めたすべての労働者が、自らの意思に基づいていきいきと働くことができるよう、ワーク・ライフ・バランス^{※17}の推進や男女がともに働きやすい職場環境づくりなど、働く場における男女共同参画をより一層推進していくことが必要です。

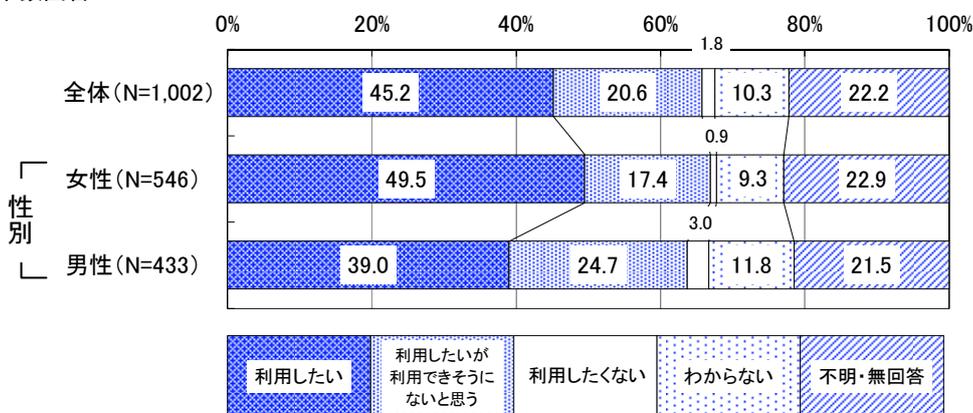
■ 育児休業制度の利用について



資料：小郡市男女共同参画社会に向けての市民意識調査結果報告書（平成25年3月）

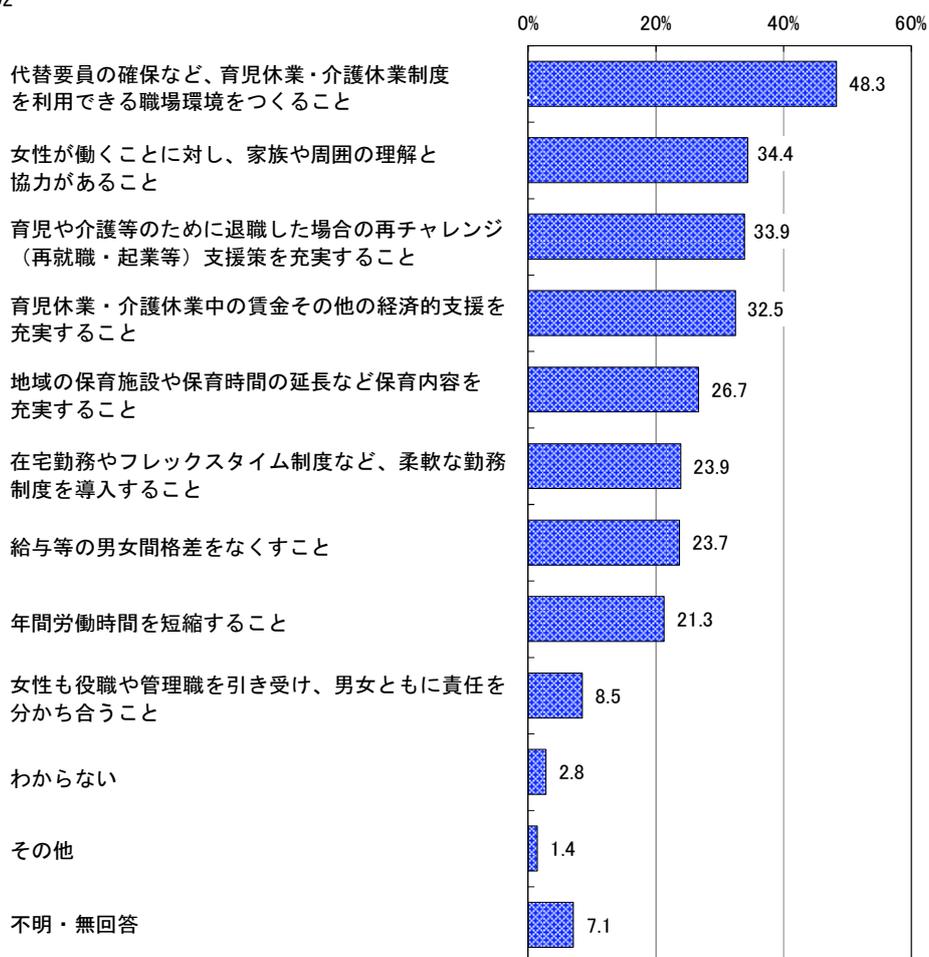
■介護休業制度の利用について

<単数回答>



■仕事と家庭を両立していくために必要な条件

<複数回答>
N=1,002



資料：小郡市男女共同参画社会に向けての市民意識調査結果報告書（平成 25 年 3 月）

＜市民等からの意見（団体ヒアリング調査結果より）＞

- 女性が結婚し、子育てなどで家庭にはいってしまうと、なかなか再就職するのは難しい。その中で、小郡市の女性再チャレンジ支援は女性が自信を持ったり就職へのきっかけとしてはよいことだと思う。
- 女性が産休をとって仕事を辞めず、続ける人が多くなってきているのでいいと思う。でも、短時間勤務ができるのは子どもが小さいときだけだから、仕事と家事の両立が大変である。
- 夫婦が協力し合い、手を取り合っていけば、小郡の農業ももっと発展していくと思う。
- ワーク・ライフ・バランス^{※17}の重要性についての地域・職域・教育機関での啓発が必要。休業制度利用に踏み込めない現状を変革するような政策的、制度面の改善が必要。
- 日頃から経営者も休日を取得し、社内に休業取得しやすい雰囲気をつくる必要がある。まずは経営者が率先して休まなければ難しい。

施策の方向性

（1）セクシュアル・ハラスメント^{※7}等の防止

市内事業所に対してセクシュアル・ハラスメント等の防止に向けた啓発を行うとともに、市役所においても職場としてセクシュアル・ハラスメントを許さない環境をつくります。

No.	具体的施策	内容	担当課
1	セクシュアル・ハラスメント等防止対策の啓発	商工会等と連携のもと、市内事業所に対し、職場におけるセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント ^{※16} の防止に向けた啓発を行います。	商工・企業立地課
2	職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止	セクシュアル・ハラスメント防止の基本指針、要綱に基づき、防止策を講じるとともに、相談員による相談支援を行います。	人事秘書課



(2) 誰もが働きやすい労働環境づくり

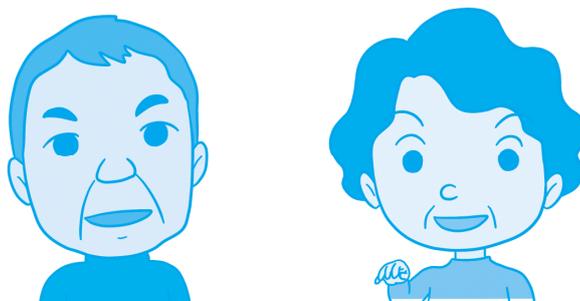
市内事業所への啓発や求職者への就職支援に取り組むとともに、職場として男女が働き続けることができる市役所づくりに取り組み、誰もが働きやすい環境づくりに努めます。

No.	具体的施策	内容	担当課
1	男女が働き続ける条件整備	仕事と家庭の両立を支援するとともに、結婚や出産等に関わらず職員誰もが働き続けることができるよう、各種休業・休暇の取得促進をはじめとする勤務環境の整備充実を図ります。	人事秘書課
2	市内事業所への啓発	国、県と連携のもと、市内事業所に対して、ワーク・ライフ・バランス ^{*17} や育児休業・介護休業制度、労働基準法など男女共同参画及び労働に関する情報提供及び啓発を行います。 また、広報紙やホームページ等を通じて、労働者等に対する相談先の周知を行います。	商工・企業立地課
3	求職者の能力開発・再就職支援	求職者の能力開発や技術取得による就職支援の一つとして、パソコン講座を開催します。 また、妊娠や出産、育児等の理由でいったん退職した人を対象として、女性再チャレンジ講座の実施や、県等が主催するセミナー等の情報提供を行います。	商工・企業立地課 生涯学習課
4	女性への起業支援	福岡県や財団法人中小企業振興センターなどと連携のもと、起業講座などの情報を提供します。	商工・企業立地課
5	労働教育の推進	誰もが働きやすい環境で働き続けることができるよう、労働者の基本的な権利や関係法令、制度等に関する知識を習得するための啓発の推進及び学習機会の検討を行います。	商工・企業立地課

(3) 農業で働く人たちの労働条件の改善

研修会等を通じて農業者への啓発及び能力向上支援に取り組むとともに、家族経営協定^{*1}の推進や農村女性リーダーの育成等、男女がともにいきいきと働ける農村づくりに努めます。

No.	具体的施策	内容	担当課
1	農村における男女共同参画の啓発	農業者を対象とした研修会やイベント等において、男女の農業者の能力向上や農業者間の情報交換、男女共同参画に関する啓発を行い、農業における男女共同参画の意識づくりに努めます。	農業振興課
2	家族経営協定の推進	認定農業者 ^{*12} の再認定時などを活用して家族経営協定の趣旨やメリット等の説明を行い、認定農業者数に占める家族経営協定締結数の割合が25.0%以上になるようその締結を推進します。(平成24年度、17.9%)	農業振興課
3	農業従事者の能力向上支援	女性農業者が中心となり運営している直売所等が実施する講習会、先進地視察等の支援を行うとともに、農業者へのパソコン講座を実施するなど、農業に従事している男女の能力向上を支援します。	農業振興課
4	農村女性リーダーの育成と支援	意欲的に農業に取り組む女性を、女性農村アドバイザー等に推薦し、研修会等を通じてリーダーとしての育成を行います。	農業振興課



主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

現状と課題

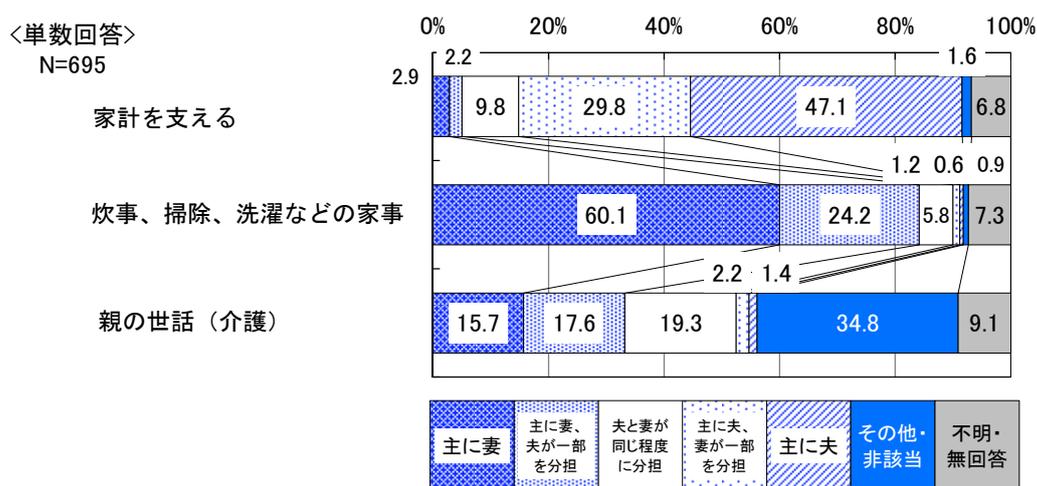
社会経済情勢の変化に伴う労働時間の高止まりや共働き世帯が増加する中、従来の固定的な性別役割分担ではなく、男女がともに家事や育児、介護などを支え合っていかなければなりません。

団体ヒアリング調査では、若い世代を中心に男性の家事・育児への参画がうかがえるものの、市民意識調査結果をみると、「炊事、掃除、洗濯などの家事」は主に妻、「家計を支える」は主に夫と、家庭内の仕事の分担状況には差がみられます。また、仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度において、理想の生活では、女性は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」、男性は「仕事と家庭生活をともに優先」がそれぞれ最も多いものの、実際の生活では、女性は「家庭生活」、男性は「仕事」を優先が最も多くなっています。

さらに、男女共同参画社会実現のための行政への要望としても、保育施設をはじめとする男女ともに働くための施設・制度の充実を求める意見が最も多くあがっていました。

これらのことから、固定的な性別役割分担にとらわれることなく家庭内の仕事を分担できるよう、男性の家事・育児等への参画を促進するとともに、子育てや介護に関する公的支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランス^{※17}及び家庭における男女共同参画を推進していく必要があります。

■家庭内の仕事の分担状況



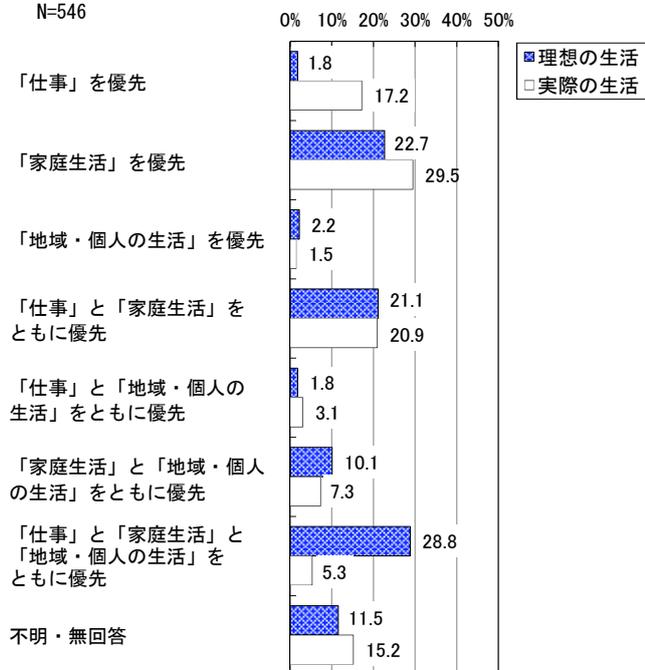
資料：小郡市男女共同参画社会に向けての市民意識調査結果報告書（平成25年3月）

■ 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

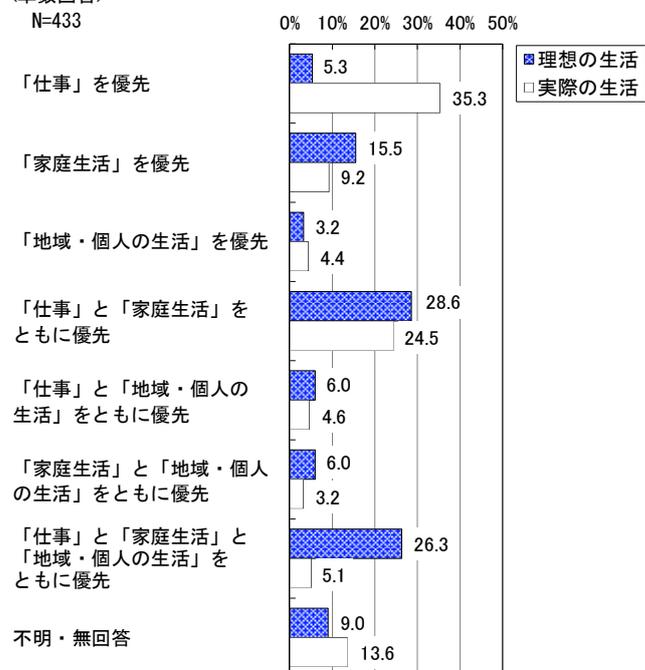
[女性]

[男性]

<単数回答>
N=546



<単数回答>
N=433



資料：小郡市男女共同参画社会に向けての市民意識調査結果報告書（平成 25 年 3 月）



■男女共同参画社会実現のための行政への要望

〈複数回答〉



資料：小郡市男女共同参画社会に向けての市民意識調査結果報告書（平成25年3月）

＜市民からの意見（団体ヒアリング調査結果より）＞

- 男性向けの料理教室等の講座には、一度参加したがとてもよく、家庭でも実践できるのでよかった。
- 男性向けの料理教室はいいが、それだけではなく掃除や片づけなどの講座もあっていいのではないか。
- もっと父親が参加できるような講座を開催し、父親同士の交流を深めていけたら男女の役割等意識づけられるのではないか。
- 就労の内容が幅広くなり、男女に関係なく雇用されるようになってきたと思う。しかしながら、家事となるとまだ女性への負担が多いように思える。
- 女性が社会に出て働くためには保育所や児童保育の存在が欠かせないため、その充実を図る。
- 最近はや育兒、家庭生活で男女が協力して活動している様子をみかける。男性の意識改革が進んできていると思う。大変いい傾向だと思う。

施策の方向性

（1）男性の育兒等への参画促進

男性が参加しやすい家事・育兒等に関する各種教室・講座等を開催し、男性の積極的な参画を促進します。

No.	具体的施策	内容	担当課
1	男性の家事等や地域活動への参画の推進	料理教室等を開催し、男性の生活力の向上及び家事等や地域活動への参画を促進します。	生涯学習課 協働推進課
2	男性への子育て・家庭教育支援	父親・男性が参加しやすい子育て及び家庭教育に関する学習会等を開催し、男性の育兒等への積極的な参画につなげます。	生涯学習課



(2) 子育て支援の充実

子育て家庭を公的に支援するため、各種子育て・保育サービスの提供や相談支援の充実、子育て連絡会の機能強化を図ります。

No.	具体的施策	内容	担当課
1	子育て支援事業の充実	子育て支援センターやつどいの広場「ぼかぼか」の充実をはじめ、シルバー人材センターにおけるシルバーママサービスの活用や、ファミリーサポートセンターについて検討を行う等、地域における子育て支援の充実に努めます。	子育て支援課
2	子育てに関する相談体制の充実	家庭児童相談員や子育て支援センター、つどいの広場「ぼかぼか」等における相談を通じて、子育てに関する相談体制の充実を図ります。	子育て支援課
3	多様な保育サービスの提供	延長保育や一時預かり保育、病児・病後児保育、放課後児童健全育成事業など、さまざまなニーズに応じた多様な保育サービスを提供します。	子育て支援課
4	子育て連絡会の充実	子育てを総合的に支援するため、庁内関係課と連携のもと子育て連絡会の機能を強化し、情報交換や事例研究、市民への情報提供等の充実を図ります。	子育て支援課 福祉課 健康課 国保年金課 生涯学習課 図書館

(3) 介護支援の充実

高齢者を介護する家族などの介護者が、仕事や家庭生活、地域活動などを両立することができるよう、各種サービスの提供による負担軽減や介護者への啓発を行います。

No.	具体的施策	内容	担当課
1	介護保険事業・高齢者福祉サービスの周知と介護負担の軽減	「老人福祉計画・介護保険事業計画」に基づく各種サービスの提供や、それらに関する情報提供を行うことで、介護が必要な家庭の負担軽減を図ります。	介護保険課
2	介護者への啓発	性別に関わらず誰もが介護の担い手となることができるよう、また、介護負担がどちらか一方に偏ることがないように、男女共同参画の視点を持ちながら介護者への啓発・情報提供を行います。	介護保険課

主要課題3 多様な家族への支援

現状と課題

近年、家族形態も多様化し、母子・父子のひとり親家庭も増加傾向にあります。

ひとり親家庭では、経済的な問題をはじめ、家庭や仕事、育児など生活上のさまざまな問題を一人で抱え、不安定な状況に置かれがちです。こうした、ひとり親を含む多様な家庭が自立して安定した生活を送ることは、男女が等しく社会に参画していくためにも重要なことです。そのため、あらゆる家庭が安心して暮らせるよう、多方面から生活を支援していく必要があります。

施策の方向性

(1) ひとり親家庭等への支援

各種制度の周知を行うとともに、その活用を通じてひとり親家庭等への生活支援に取り組みます。

No.	具体的施策	内容	担当課
1	ひとり親家庭等への経済的支援	ひとり親家庭等医療や児童扶養手当、その他給付金等の制度の周知を行い、支給によってひとり親家庭等の経済的自立を支援します。	子育て支援課 国保年金課
2	母子自立支援	市の母子自立支援員によって貸付、就労等の相談に応じ、関係機関と連携のもと相談者の自立支援につなげます。	子育て支援課
3	ひとり親家庭等日常生活支援業務	ひとり親家庭等に対して家庭介護人を派遣し、子どもの送り迎えや、親が帰宅するまでの保育及び家事の援助などを行うことで、ひとり親家庭等の支援を行います。	子育て支援課

